

港 湾 経 済 研 究

都 市 問 題 と 港 湾

|||||  
日本港湾経済学会年報

No. 15 1977  
|||||

日本港湾経済学会編

## 序

日本港湾経済学会が発足したのは、「経済成長」はなやかなりし昭和37年の頃であった。それ以来、今年は第16回目の全国大会（東京）が開催されようとしており、本学会年報「港湾経済研究」も巻を重さねて15号をむかえたことはよろこびに耐えない。

以上の10数回に及ぶ研究報告および年報におさめられた論文内容は、いずれもわが国における港湾・ターミナル等を中心とする問題意識を示すものであると共に、港湾研究の歴史をも示すものである。本年度大会の共通論題は「都市問題」と港湾という、まさに切実な現代的課題を背負うものであり、したがって本「年報」もそれを中心として編集されている。学会発足以来、研究対象の多様化と研究方法の深化がみられてきたが、それらの系譜はわが国における港湾問題の解決や港湾近代化に多大な役割を果たしてきたものと思われると共に、一方では、その系譜がそのまま社会科学の一部門としての「港湾研究」が確立しつつあることを物語ると信ずる。

「都市問題と港湾」は、単に経済学的なアプローチだけではこと足りず、社会・政治・法律等の諸科学の総合的な接近方法を必要とする。こうした接近方法は、港湾やターミナル研究の総合的科学性を示すものを意味すると共に、また「都市問題と港湾」の幅の広さと根の深さをあらわすものと思われる。こうした港湾研究は、当面する経済の好・不況と関係なく進められるものであるし、またそこに学会の本質的な役割があるものであろう。

最後に、本年報の執筆者、ならびに編集にあたられた事務局関係者、出版社の各位をはじめ、学会を今日あらしめてこられた賛助・個人会員の各位に心から御礼を申し上げると共に、いよいよ本学会の盛ならんことを念ずる次第である。

昭和52年夏

日本港湾経済学会会長 東 寿